



平成 19 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 2 月 20 日

上場会社名 株式会社大塚家具 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 重見 博之 TEL (03) 5530-5522
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 31 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月期の業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	72,769	3.9	4,679	△10.6	4,780	△10.7	2,799	△17.6
18 年 12 月期	70,062	0.6	5,236	△2.1	5,350	△2.2	3,397	△6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	144 31	—	7.0	9.0	6.4
18 年 12 月期	171 94	—	8.2	9.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 - 百万円 18 年 12 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	53,803	40,830	75.9	2,104 65
18 年 12 月期	52,923	39,564	74.8	2,039 42

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 40,830 百万円 18 年 12 月期 39,564 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	4,088	△1,073	△581	8,643
18 年 12 月期	1,256	323	△4,499	6,210

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 12 月期	—	30 00	30 00	581	17.4	1.4
19 年 12 月期	—	35 00	35 00	678	24.3	1.7
20 年 12 月期(予想)	—	40 00	40 00		24.7	

3. 20 年 12 月期の業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	39,669	6.0	3,432	6.3	3,510	5.9	2,071	4.8	106 75
通 期	77,330	6.3	5,229	11.7	5,325	11.4	3,141	12.2	161 91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 21,600,000株 18年12月期 21,600,000株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 2,200,062株 18年12月期 2,200,043株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、景気は緩やかな減速が続いているものの、企業収益は高水準で推移し、雇用環境も改善方向にありました。一方、個人消費は、所得の伸び悩みに加え、将来不安等により消費マインドが芳しくなく、軟調に推移しました。

こうした中、当社では、魅力ある商品とサービス、リーズナブルな価格がお客様の支持を得る要であるとの考えに基づき、商品開発や人材育成を中心に内部充実を図るとともに、新しいコンセプトの店舗開設を行ってまいりました。

商品開発につきましては、①過不足のない商品構成を実現するための既存商品ラインの整理・見直し、②円安が進行する中での国内外の仕入先の見直し、③対面販売により得られる情報を活かした新規商品の開発(特にリビング、ダイニング、寝室の家具やカーテンの開発を強化)、④欧米やアジア、国内の工場をそれぞれの特性を活かし使い分けることでの商品の競争力強化、⑤独自の曲げ木家具の伝統・技術を活かした子会社秋田木工でのオリジナル商品の開発強化、⑥展示構成商品及び展示方法等の見直しを行い、お客様のお求めやすい売り場作りに注力してまいりました。

人材育成につきましては、当社の強みとなっているコンサルティングセールスの質を高め、より強化するために、トータルインテリアの専門知識や技術を習得する、実践に即した教育研修制度を充実させ、お客様の多様なニーズに応え、最適な提案ができる人材の育成に努めました。また、新卒採用や有資格者の採用及び一度退職した社員の再雇用も継続して行っております。

店舗につきましては、2月に東海地区の旗艦店となる名古屋栄ショールーム(愛知県名古屋市11,178㎡)、4月にブランドショップとしては2店舗目となるModern Style Shop 淀屋橋(大阪府大阪市475㎡)、6月に店舗規模よりも立地を優先させた中型店の日本橋ショールーム(東京都中央区3,045㎡)を開設いたしました。なお、日本橋ショールーム開設に伴い、Modern Style Shop 日本橋(東京都中央区384㎡)をイタリアの高級ソファブランド『ポルトローナ・フラウ社』の単一ブランドショップへと変更いたしました。

さらに、8月にはイタリアを代表する老舗ラグジュアリーブランド『フェンディ』のインテリアコレクション「FENDI CASA(フェンディ カーサ)」の専門ギャラリーを、既存の4ショールーム内に展開いたしました。

また、10月には名古屋栄ショールーム開設に伴い、流通サービスセンターに転用した名古屋ショールーム(愛知県名古屋市6,123㎡)の一部を、名古屋星崎ショールーム(愛知県名古屋市4,670㎡)として再開設し、東海地区の充実を図っております。

商品力の充実とブランド力の向上に伴って増加している法人需要案件につきましても、法人営業部、建装部のもと、ホテル・高級ケア付マンションやハウジング関連企業等、法人顧客への営業体制の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度は売上高727億69百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益47億80百万円(前年同期比10.7%減)、当期純利益27億99百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

今後の経営環境におきましては、製造業を中心として外需や設備投資に支えられてきた景気の回復は、原材料や原油の高騰、サブプライム問題等により減速が懸念され先行き不透明であり、内需の回復はガソリンや食料品の値上げ、株価下落等により消費マインドが萎え、引き続き軟調に推移する可能性があります。また、建築基準法改正に伴う建築確認審査の厳格化による住宅着工の減少は、次期における新築竣工時の家具需要の減少に結びつく可能性もあります。

こうした中、当社では成長の源泉ともいえる商品開発、人材育成、効率化を充実させてまいります。商品面では、当社の中級商品のさらなる充実、オリジナル商品の開発強化、展示方法の見直し等を強化してまいります。販売面では、人材育成をより強化し対面販売の成果となる接客成約率の向上に努めます。また、住宅産業との提携を通じマンション入居者を対象とした販売会を強化してまいります。

以上の取り組みにより通期での業績見通しは、売上高773億30百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益53億25百万円(前年同期比11.4%増)、当期純利益31億41百万円(前年同期比12.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末(平成19年12月31日)における総資産は538億3百万円となり、前事業年度末(平成18年12月31日)と比較して8億80百万円(1.7%)の増加となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の増加24億32百万円、売掛金の減少6億72百万円、たな卸資産の減少2億9百万円、前渡金の増加2億71百万円、前払費用の増加1億9百万円等によるものです。また、固定資産につきましては、主に新規出店に伴う工具器具及び備品の増加1億円、土地の売却による減少1億28百万円、時価評価等による投資有価証券の減少15億12百万円、差入保証金の増加4億22百万円等によるものです。

当事業年度末における負債は129億73百万円となり、前事業年度末と比較して3億85百万円(2.9%)の減少となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、買掛金の増加4億6百万円、未払費用の増加2億8百万円、未払法人税等の減少5億80百万円、前受金の増加1億43百万円等によるものです。また、固定負債につきましては、投資有価証券の時価評価による洗替差額に伴う繰延税金負債の減少6億76百万円等によるものです。

当事業年度末における純資産は408億30百万円となり、前事業年度末と比較して12億65百万円(3.2%)の増加となりました。

主な増減は、利益剰余金の増加22億17百万円、その他有価証券評価差額金の減少9億51百万円等によるものです。

また、自己資本比率は前事業年度末と比較して1.1ポイント上昇し75.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ24億32百万円増加し、86億43百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は40億88百万円になりました。これは主に税引前当期純利益が47億45百万円計上されたことに加え、売上債権の減少額7億7百万円、たな卸資産の減少額2億9百万円、仕入債務の増加額4億44百万円、法人税等の支払額25億35百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金はマイナス10億73百万円になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億57百万円、有形固定資産の売却による収入2億6百万円、投資有価証券の取得による支出1億75百万円、差入敷金・保証金の差入による支出5億78百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金はマイナス5億81百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
自己資本比率 (%)	73.7	74.8	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	182.8	148.6	65.8
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／通期営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※債務償還年数は、有利子負債がありませんので記載しておりません。(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための設備投資や商品開発等に有効的に投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末時点において判断したものであります。

①事業環境の変化

家具のマーケットは3兆数千億円といわれており、当社の家具市場での占有率は未だ低い状況にあり成長余力は充分見込めます。こうした中、景気や消費動向に関わらず各施策により占有率を高め、成長力維持に努めてまいります。国内の景気や消費環境が想定を超えて悪化した場合や競争環境が激化した時は、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動

当社の売上の約50%は輸入商品で構成されており、為替相場の急激かつ大幅な変動等が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社は、仕入全体の約40%程度を海外から調達しており、当該輸入国の政治・経済等に著しい変化が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては、十分な注意を払っておりますが、なんらかの原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等の発生

当社は店舗に商品を多数展示し、主として倉庫在庫よりお客様にお届けする方式にて営業を展開しております。大規模な火災、地震、水害、その他の災害時にこれらの施設、商品に被害が及ぶと、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動

当社は、平成19年12月末現在で124億15百万円の有価証券を保有しております。今後の経済環境や企業収益の動向等で時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑦厚生年金基金加入による影響について

当社は東京都家具厚生年金基金（代行型総合基金）に加入しております。今後、基金の事業運営と年金資産の運用の状況等により、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

世界中の優れた商品を取り揃えて、お客様の多様な個性・ライフスタイルに合った最適な生活空間を提案し、それをリーズナブルな価格で提供することで、全てのお客様の満足と住環境の向上に貢献することを目指します。その実現のため、

- ①工場との直接取引により、コストパフォーマンスの高い良質な商品を提供することを可能にする、独自の流通システム。
- ②会員制のもとでの顧客管理と質の高いコンサルティング能力。
- ③高い商品開発力に支えられた良質な商品の国内外からの調達力と、お客様に最適な生活提案をするための過不足のない商品構成。

以上の三点を中心に、様々な面で事業構築・業務改善に取り組むことにより企業価値の向上に努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

商品開発、人材育成、効率化を常に重要経営課題として取り組み、持続的成長の促進を図ります。目標として、売上総利益率55%、販売費及び一般管理費の対売上高比率40%、営業利益率15%を目指し一株当たりの価値向上に努めます。

（3）中長期的な会社の経営戦略

①店舗戦略

- ・大都市で集客が図りやすい商業地域へ大型店及び中小型店の出店を継続し、当社の商品とサービスをより広範囲のお客様に提供してまいります。
- ・効率性の観点から同一地域でのスクラップアンドビルドの検討をしております。

②営業戦略

- ・コンサルティング機能を支える人材育成の充実を強化してまいります。
- ・ホテルや企業等の家具内装事業に対応する建装部門及びハウジング関連企業等とのタイアップを推進する法人営業部門では、当社の効率的な流通システムと商品開発力、提案力を活かして積極的に事業拡大に取り組めます。

③商品戦略

世界でも類のない幅広いネットワークを活用した商品開発を行い、価格帯やコンセプトごとに整理分類してブランド化・シリーズ化を推進いたします。

④流通戦略

すでに確立している当社流通システムをもとに、より一層の効率化を推進し流通コストの削減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では多様な個性・ライフスタイルに対応し、お客様のインテリアに関する問題に、より良い解決策を提供できるような積極的な『商品開発』、豊富な品揃えを活かした質の高いコンサルティングをさらに強化できるような『人材育成』、価格競争力を維持するための流通を始めとした各部門の『効率化』を経営課題として継続的に取り組んでまいります。

また、環境・資源問題に絡む企業の社会的責任を考えた経営戦略や、少子高齢社会に対応した経営戦略を展開していくことも重要であると考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成19年8月7日にジャスダック証券取引所に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整理状況」に記載のとおりであります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前事業年度末 (平成18年12月31日)		当事業年度末 (平成19年12月31日)		対前事業年度末比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
現金及び預金		6,210,875		8,643,599		2,432,724	
受取手形	※3	394,614		359,397		△35,216	
売掛金		2,974,840		2,302,651		△672,189	
商品		17,038,358		16,829,172		△209,186	
前渡金		230,157		501,829		271,672	
前払費用		951,554		1,061,549		109,994	
繰延税金資産		246,723		231,500		△15,223	
その他		53,102		57,216		4,114	
貸倒引当金		△44,496		△41,276		3,220	
流動資産合計		28,055,729	53.0	29,945,640	55.7	1,889,910	6.7
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		1,353,721		1,425,451		71,729	
構築物		13,416		14,369		952	
機械・装置		24,704		16,869		△7,835	
船舶		800		800		—	
車両運搬具		32,619		43,147		10,528	
工具器具及び備品		487,277		588,190		100,912	
土地		1,674,302		1,545,369		△128,933	
建設仮勘定		16,096		17,171		1,074	
有形固定資産合計		3,602,939	6.8	3,651,368	6.8	48,429	1.3
無形固定資産							
ソフトウェア		13,629		20,488		6,859	
その他		19,423		16,317		△3,106	
無形固定資産合計		33,053	0.1	36,805	0.0	3,752	11.4
投資その他の資産	※2						
投資有価証券		13,927,139		12,415,102		△1,512,037	
関係会社株式		77,000		77,000		—	
長期前払費用		5,921		5,294		△626	
差入保証金		6,941,290		7,363,297		422,007	
その他		282,004		310,752		28,748	
貸倒引当金		△2,000		△2,000		△0	
投資その他の資産合計		21,231,355	40.1	20,169,447	37.5	△1,061,907	△5.0
固定資産合計		24,867,347	47.0	23,857,621	44.3	△1,009,725	△4.1
資産合計		52,923,077	100.0	53,803,262	100.0	880,185	1.7

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前事業年度末 (平成18年12月31日)		当事業年度末 (平成19年12月31日)		対前事業年度末比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
支払手形		2,359,338		2,397,383		38,045	
買掛金		2,698,104		3,104,276		406,172	
未払金		217,403		259,593		42,190	
未払費用		1,626,020		1,834,536		208,516	
未払法人税等		1,331,937		751,346		△580,590	
前受金		2,002,798		2,146,190		143,392	
預り金		362,453		329,276		△33,177	
賞与引当金		106,912		129,263		22,351	
役員賞与引当金		30,000		—		△30,000	
販売促進引当金		—		52,884		52,884	
その他		167,904		204,321		36,417	
流動負債合計		10,902,871	20.6	11,209,072	20.8	306,200	2.8
II 固定負債							
受入保証金		419,498		382,789		△36,709	
役員退職慰労引当金		505,386		527,486		22,100	
繰延税金負債		1,530,645		853,832		△676,813	
固定負債合計		2,455,529	4.6	1,764,107	3.3	△691,422	△28.2
負債合計		13,358,401	25.2	12,973,179	24.1	△385,221	△2.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,080,000	2.0	1,080,000	2.0	—	—
資本剰余金							
資本準備金		3,690,470		3,690,470		—	
資本剰余金合計		3,690,470	7.0	3,690,470	6.9	—	—
利益剰余金							
利益準備金		270,000		270,000		—	
その他利益剰余金							
別途積立金		35,420,000		38,220,000		2,800,000	
繰越利益剰余金		3,420,407		2,838,060		△582,346	
利益剰余金合計		39,110,407	73.9	41,328,060	76.8	2,217,653	5.7
自己株式		△7,969,033	△15.0	△7,969,062	△14.8	△29	—
株主資本合計		35,911,844	67.9	38,129,468	70.9	2,217,624	6.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		3,651,598	6.9	2,699,835	5.0	△951,762	△26.1
繰延ヘッジ損益		1,234	0.0	778	0.0	△455	△36.9
評価・換算差額等合計		3,652,832	6.9	2,700,614	5.0	△952,217	△26.1
純資産合計		39,564,676	74.8	40,830,083	75.9	1,265,406	3.2
負債及び純資産合計		52,923,077	100.0	53,803,262	100.0	880,185	1.7

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前事業年度比較増減	
		金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増減率
I 売上高		70,062,918	100.0	72,769,670	100.0	2,706,752	3.9
II 売上原価		32,139,503	45.9	33,432,225	45.9	1,292,721	4.0
		37,923,414	54.1	39,337,445	54.1	1,414,030	3.7
III 売上総利益							
III 販売費及び一般管理費	※1	32,686,620	46.7	34,658,012	47.6	1,971,392	6.0
営業利益		5,236,794	7.5	4,679,432	6.4	△557,362	△10.6
IV 営業外収益		147,256	0.2	130,819	0.2	△16,437	△11.2
		82,508		89,552		7,043	
		64,747		41,266		△23,481	
V 営業外費用		33,102	0.0	29,588	0.0	△3,514	△10.6
		—		6,513		6,513	
		10,184		16,593		6,409	
		9,560		—		△9,560	
		13,357		6,480		△6,876	
経常利益		5,350,948	7.6	4,780,663	6.6	△570,285	△10.7
VI 特別利益		990,945	1.4	91,722	0.1	△899,222	△90.7
		—		3,220		3,220	
		790,945		17,325		△773,619	
	※2	—		25,636		25,636	
		—		45,540		45,540	
		200,000		—		△200,000	
VII 特別損失		609,257	0.9	127,009	0.2	△482,247	△79.2
	※3	28,794		7,486		△21,307	
		—		30,440		30,440	
		—		38,610		38,610	
		91,897		50,472		△41,424	
		488,566		—		△488,566	
税引前当期純利益		5,732,636	8.2	4,745,375	6.5	△987,260	△17.2
法人税・住民税及び事業税		2,533,000	3.6	1,953,768	2.7	△579,231	△22.9
法人税等調整額		△198,119	△0.3	△8,044	△0.0	190,075	—
当期純利益		3,397,756	4.8	2,799,652	3.8	△598,103	△17.6

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	32,320,000	3,681,293	36,271,293	△3,978,353	37,063,409	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て	—	—	—	—	3,100,000	△3,100,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△508,642	△508,642	—	△508,642	
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△50,000	△50,000	—	△50,000	
当期純利益	—	—	—	—	—	3,397,756	3,397,756	—	3,397,756	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3,990,679	△3,990,679	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,100,000	△260,886	2,839,113	△3,990,679	△1,151,565	
平成18年12月31日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	35,420,000	3,420,407	39,110,407	△7,969,033	35,911,844	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高	6,060,354	—	6,060,354	43,123,764
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△508,642
役員賞与の支給	—	—	—	△50,000
当期純利益	—	—	—	3,397,756
自己株式の取得	—	—	—	△3,990,679
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,408,756	1,234	△2,407,522	△2,407,522
事業年度中の変動額合計	△2,408,756	1,234	△2,407,522	△3,559,088
平成18年12月31日 残高	3,651,598	1,234	3,652,832	39,564,676

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	35,420,000	3,420,407	39,110,407	△7,969,033	35,911,844	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て	—	—	—	—	2,800,000	△2,800,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△581,998	△581,998	—	△581,998	
当期純利益	—	—	—	—	—	2,799,652	2,799,652	—	2,799,652	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△29	△29	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,800,000	△582,346	2,217,653	△29	2,217,624	
平成19年12月31日 残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	38,220,000	2,838,060	41,328,060	△7,969,062	38,129,468	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	3,651,598	1,234	3,652,832	39,564,676
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△581,998
当期純利益	—	—	—	2,799,652
自己株式の取得	—	—	—	△29
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△951,762	△455	△952,217	△952,217
事業年度中の変動額合計	△951,762	△455	△952,217	1,265,406
平成19年12月31日 残高	2,699,835	778	2,700,614	40,830,083

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前事業年度比較増減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		5,732,636	4,745,375	
減価償却費		280,370	311,384	
貸倒引当金の増減額(△減少)		14,161	△3,220	
賞与引当金の増加額		106,912	22,351	
役員賞与引当金の増減額(△減少)		30,000	△30,000	
役員退職慰労引当金の増加額		505,386	22,100	
販売促進引当金の増加額		—	52,884	
固定資産減損損失		28,794	7,486	
固定資産除却損		10,184	16,593	
物流拠点閉鎖損失		—	38,610	
投資有価証券評価損		91,897	50,472	
固定資産売却益		—	△25,636	
投資有価証券売却益		△790,945	△17,325	
債務勘定整理益		—	△45,540	
差入保証金の償却額		74,350	74,350	
受取利息及び配当金		△82,852	△89,827	
売上債権の増減額(△増加)		△924,418	707,405	
たな卸資産の増減額(△増加)		△635,506	209,186	
前渡金の増加額		—	△271,672	
その他の流動資産の増加額		△81,894	△111,302	
仕入債務の増加額		113,098	444,217	
前受金の増加額		111,169	143,392	
未払費用の増減額(△減少)		△260,040	208,516	
その他の流動負債の増減額(△減少)		△4,532	17,238	
未払金(未払消費税等)の増減額(△減少)		△99,749	55,236	
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△減少)		△75,467	967	
役員賞与の支払額		△50,000	—	
その他		6,318	260	
小計		4,099,872	6,533,504	2,433,632
受取利息及び配当金の受取額		82,852	89,827	
法人税等の支払額		△2,926,414	△2,535,326	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,256,310	4,088,005	2,831,694

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前事業年度比較増減
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△377,934	△557,516	
有形固定資産の売却による収入	38,638	206,793	
投資有価証券の取得による支出	△1,200,751	△175,423	
投資有価証券の売却による収入	1,902,123	45,744	
関係会社株式の取得による支出	△77,000	—	
会員権の取得による支出	—	△22,000	
差入敷金・保証金の差入による支出	△275,552	△578,256	
差入敷金・保証金の返還による収入	435,858	81,898	
受入敷金・保証金の返還による支出	△101,420	△36,709	
物流拠点の閉鎖及び解体による支出	—	△19,600	
その他	△20,617	△18,875	
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,344	△1,073,944	△1,397,288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△3,990,679	△29	
配当金の支払額	△508,401	△581,855	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,499,081	△581,884	3,917,196
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	548	548
V 現金及び現金同等物の増減額	△2,919,426	2,432,724	5,352,151
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,130,302	6,210,875	△2,919,426
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,210,875	8,643,599	2,432,724

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(5) 重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 期間を基準とする均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては改正後の法人税法に基づく方法と同様の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払費用として計上しておりました従業員賞与について、当事業年度において、算定方法の見直しをいたしました結果、当事業年度末までに賞与支給額が確定していない部分については、その支給見込額を賞与引当金として計上しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 家具購入商品券(サービス券)使用による費用は、従来は使用時に費用処理しておりましたが、発行金額の増加に伴い、残高の重要性が増したことで、及び内部書類の整備が完了したことにより、使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より販売促進引当金を計上する方法に変更いたしました。 これに伴う販売促進引当金繰入額は、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ52,884千円減少しております。</p>

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,000千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、内規の見直しに伴い要支給額の合理的な算定が可能になったこと及び将来の支出時における一時的負担を避け、役員退職慰労金を役員が在任する各期に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度負担額16,820千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額488,566千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,820千円、税引前当期純利益は505,386千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、当事業年度下期に内規の見直し作業を完了したことから行ったものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>当中間会計期間は、変更を行った場合と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,410千円、税引前中間純利益は496,976千円多く計上されております。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表「純資産の部」表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は39,563,442千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>_____</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末 12,678 千円)、「電話加入権」(当事業年度末 17,473 千円)、「会員権」(当事業年度末 43,180 千円)は、資産の総額の100分の1以下であり、金額に重要性がないと判断したため、それぞれ流動資産、固定資産、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「保証金支払利息」は金額に重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。なお前事業年度は「その他の営業外費用」に528千円含まれております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払費用の減少額」は金額に重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。なお前事業年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△減少)」に△59,607千円含まれております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「前渡金の増加額」は金額に重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。なお前事業年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増加額」に△33,048千円含まれております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>従来、事業年度の末日までに役員への賞与の支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度の末日において役員への賞与の支給額が確定することとなったため、未払費用に計上しております。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,567,023千円であります。 ※2 このうち国債10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。 ※3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 27,533千円	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,645,208千円であります。 ※2 このうち国債10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。 ※3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 27,157千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 運賃 1,664,999千円 広告宣伝費 5,529,284千円 貸倒引当金繰入額 14,161千円 賞与引当金繰入額 199,293千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,820千円 給料手当 8,415,483千円 減価償却費 255,776千円 賃借料 9,433,262千円 管理費 2,211,053千円 ※2 ※3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 運賃 1,884,709千円 広告宣伝費 5,605,609千円 販売促進引当金繰入額 52,884千円 賞与引当金繰入額 129,263千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,100千円 給料手当 9,070,264千円 減価償却費 288,692千円 賃借料 9,931,973千円 管理費 2,195,142千円 ※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 土地及び建物 25,636千円 ※3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部ショールーム</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物、備品</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">28,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額28,794千円を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物5,026千円、備品等23,767千円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)	春日部ショールーム	店舗等	建物、備品	-	28,794	その他	その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部ショールーム</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>車両、備品</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">7,486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額7,486千円を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、車両1,589千円、備品等5,896千円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)	春日部ショールーム	店舗等	車両、備品	-	7,486	その他	その他
場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)																					
春日部ショールーム	店舗等	建物、備品	-	28,794																					
その他		その他																							
場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)																					
春日部ショールーム	店舗等	車両、備品	-	7,486																					
その他		その他																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当 事 業 年 度 増加株式数(千株)	当 事 業 年 度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,600	—	—	21,600
合 計	21,600	—	—	21,600
自己株式				
普通株式(注)	1,254	945	—	2,200
合 計	1,254	945	—	2,200

(注) 自己株式の増加数945千株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号及び会社法第165条第2項ならびに会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	508,642	25.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581,998	30.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当 事 業 年 度 増加株式数(千株)	当 事 業 年 度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,600	—	—	21,600
合 計	21,600	—	—	21,600
自己株式				
普通株式(注)	2,200	0	—	2,200
合 計	2,200	0	—	2,200

(注) 自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	581,998	30.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678,997	35.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金 <u>6,210,875千円</u>	現金及び預金 <u>8,643,599千円</u>
現金及び現金同等物 6,210,875千円	現金及び現金同等物 8,643,599千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	前事業年度末 (平成18年12月31日)			当事業年度末 (平成19年12月31日)		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	10,000	9,838	△162	10,000	9,953	△47
合 計	10,000	9,838	△162	10,000	9,953	△47

2 その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	前事業年度末 (平成18年12月31日)			当事業年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	7,093,361	13,266,404	6,173,043	6,993,019	11,550,794	4,557,775
② その他	585	6,432	5,847	585	6,633	6,047
小 計	7,093,946	13,272,837	6,178,890	6,993,604	11,557,427	4,563,823
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	81,996	60,944	△21,052	285,149	274,169	△10,980
小 計	81,996	60,944	△21,052	285,149	274,169	△10,980
合 計	7,175,943	13,333,781	6,157,838	7,278,753	11,831,596	4,552,842

3 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
売却額	1,111,177	31,992
売却益の合計額	790,945	17,325
売却損の合計額	—	—

4 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区 分	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	583,358	573,505

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

区 分	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
債 券						
① 国債	—	10,000	—	—	10,000	—
② その他	—	7,147	—	—	6,849	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属 性	氏名又は 会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	職業又は 事業の内容	議決権 の被所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)	
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係					
役員及び 個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表 取締役社長	直接 24.7%	—	—	営業取引	土地の 賃貸	1,500	受入 保証金	37,000
								営業取引	商品の 販売	1,665	—	—
役員	大塚 千代子	—	—	当社取締役	直接 1.9%	—	—	営業取引	商品の 販売	5,558	売掛金	5,533
役員 の近親者 が議決権を 100%所有し ている会社等	㈱クオリア・ コンサルティング	東京都 千代田区	10,000	コンサルティ ング業	—	—	コンサ ルティ ング等 の受嘱	営業取引	広報に関 するコン サルティ ング等	6,285	—	—

(注)1. 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。

また、5年毎に改定を検討する事としております。なお、平成18年6月26日に賃貸料の見直しを行い、月額150千円から100千円に改定しております。これにより前事業年度に比べ、売上高が300千円減少しております。

2. 広報に関するコンサルティング等の報酬は、業務内容を勘案し決定しております。

3. ㈱クオリア・コンサルティング代表取締役大塚久美子は、当社代表取締役社長大塚勝久の長女であります。

4. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	職業又は事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役社長	直接24.7%	—	—	営業取引	土地の賃貸	1,200	受入保証金	37,000
								営業取引	商品の販売	1,906	—	—
役員	大塚 春雄	—	—	当社取締役専務執行役員業務管理部長	直接3.2%	—	—	営業取引	商品の販売	1,676	—	—
役員	大塚 千代子	—	—	当社取締役	直接1.9%	—	—	営業取引	商品の販売	8,393	—	—
役員の子親者	金子 正幸	—	—	当社常務執行役員	直接0.0%	—	—	営業取引	商品の販売	1,035	—	—
役員の子親者が議決権を100%所有している会社等	㈱クオリア・コンサルティング	東京都千代田区	10,000	コンサルティング業	—	—	コンサルティング等の受嘱	営業取引	広報に関するコンサルティング等	6,285	—	—

(注)1. 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。

2. 広報に関するコンサルティング等の報酬は、業務内容を勘案し決定しております。

3. ㈱クオリア・コンサルティング代表取締役大塚久美子は、当社代表取締役社長大塚勝久の長女であります。

4. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																				
<p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">111,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,293千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">62,386千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,564千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>247,570千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△846千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>246,723千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,908千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">64,387千円</td></tr> <tr><td>土地建物等減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">605,730千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">64,022千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">205,692千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,854千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>975,594千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△975,594千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>－千円</u></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△846千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>△846千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>846千円</u></p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 <u>－千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,506,240千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,506,240千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>975,594千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>△1,530,645千円</u></p> <p>差引：繰延税金負債純額 <u>△1,283,921千円</u></p>	未払事業税否認額	111,812千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,293千円	賞与引当金繰入限度超過額	43,513千円	未払事業所税否認額	62,386千円	その他	15,564千円	合計	<u>247,570千円</u>	一括償却資産償却超過額	14,908千円	ゴルフ会員権等評価損否認額	64,387千円	土地建物等減損損失否認額	605,730千円	投資有価証券評価損否認額	64,022千円	役員退職慰労引当金否認額	205,692千円	その他	20,854千円	合計	<u>975,594千円</u>	繰延ヘッジ損益	△846千円	合計	<u>△846千円</u>	その他有価証券評価差額金	△2,506,240千円	合計	<u>△2,506,240千円</u>	<p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">72,649千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,075千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,610千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">63,297千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,403千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>232,034千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>△534千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>231,500千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,002千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">64,387千円</td></tr> <tr><td>土地建物等減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">592,754千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">84,564千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">214,686千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,778千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>999,175千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△999,175千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>－千円</u></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△534千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>△534千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>534千円</u></p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 <u>－千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,853,007千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,853,007千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>999,175千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>△853,832千円</u></p> <p>差引：繰延税金負債純額 <u>△622,331千円</u></p>	未払事業税否認額	72,649千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,075千円	賞与引当金繰入限度超過額	52,610千円	未払事業所税否認額	63,297千円	その他	28,403千円	合計	<u>232,034千円</u>	一括償却資産償却超過額	22,002千円	ゴルフ会員権等評価損否認額	64,387千円	土地建物等減損損失否認額	592,754千円	投資有価証券評価損否認額	84,564千円	役員退職慰労引当金否認額	214,686千円	その他	20,778千円	合計	<u>999,175千円</u>	繰延ヘッジ損益	△534千円	合計	<u>△534千円</u>	その他有価証券評価差額金	△1,853,007千円	合計	<u>△1,853,007千円</u>
未払事業税否認額	111,812千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	14,293千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	43,513千円																																																																				
未払事業所税否認額	62,386千円																																																																				
その他	15,564千円																																																																				
合計	<u>247,570千円</u>																																																																				
一括償却資産償却超過額	14,908千円																																																																				
ゴルフ会員権等評価損否認額	64,387千円																																																																				
土地建物等減損損失否認額	605,730千円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	64,022千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	205,692千円																																																																				
その他	20,854千円																																																																				
合計	<u>975,594千円</u>																																																																				
繰延ヘッジ損益	△846千円																																																																				
合計	<u>△846千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,506,240千円																																																																				
合計	<u>△2,506,240千円</u>																																																																				
未払事業税否認額	72,649千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	15,075千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	52,610千円																																																																				
未払事業所税否認額	63,297千円																																																																				
その他	28,403千円																																																																				
合計	<u>232,034千円</u>																																																																				
一括償却資産償却超過額	22,002千円																																																																				
ゴルフ会員権等評価損否認額	64,387千円																																																																				
土地建物等減損損失否認額	592,754千円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	84,564千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	214,686千円																																																																				
その他	20,778千円																																																																				
合計	<u>999,175千円</u>																																																																				
繰延ヘッジ損益	△534千円																																																																				
合計	<u>△534千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,853,007千円																																																																				
合計	<u>△1,853,007千円</u>																																																																				
<p>②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>② 同左</p>																																																																				

(退職給付関係)

前事業年度末(平成18年12月31日)

当社は昭和57年1月より調整年金制度として東京都家具厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の加入人員割合に基づく平成18年12月31日現在の年金資産残高は7,775,390千円であります。

当事業年度末(平成19年12月31日)

当社は昭和57年1月より調整年金制度として東京都家具厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の加入人員割合に基づく平成19年12月31日現在の年金資産残高は7,522,836千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 2,039.42円	1株当たり純資産額 2,104.65円
1株当たり当期純利益金額 171.94円	1株当たり当期純利益金額 144.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	3,397,756	2,799,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,397,756	2,799,652
期中平均株式数(千株)	19,760	19,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の役職の変動

氏名	異動前	異動後	就任日
大塚 勝久	代表取締役社長兼商品本部長	代表取締役社長	平成19年3月1日

2. その他の役員の変動

①役職の変動

氏名	異動前	異動後	就任日
大塚 春雄	取締役専務執行役員 業務管理本部長兼監査部長	取締役専務執行役員 業務管理部長	平成19年3月1日
大塚 勝之	取締役常務執行役員 営業本部長	取締役常務執行役員 ブランド事業部長	平成19年3月1日
大塚 精一郎	取締役常務執行役員 流通本部長	取締役常務執行役員 流通サービス部長	平成19年3月1日
森田 昌宏	専務執行役員 社長室長	専務執行役員 内部統制システム 構築諮問委員会委員長	平成19年6月15日
津田 克志	常務執行役員 人材開発部長	常務執行役員 広報部長兼人材開発部長	平成19年6月15日
山田 孝幸	執行役員 有明本社ショールーム店長	人事部付執行役員	平成19年10月9日

②新任執行役員

氏名	異動前	異動後	就任日
鈴木 芳昭	建装部長	執行役員建装部長	平成19年3月30日

③退任執行役員

氏名	異動前	退任日
山田 孝幸	人事部付執行役員	平成19年11月15日

6. 商品別売上高比較

(単位：千円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
家 具	収 納 家 具	2,700,117	3.8	2,611,488	3.6
	和 家 具	506,867	0.7	442,876	0.6
	応 接	18,054,087	25.8	18,390,222	25.3
	リビングボード	5,037,448	7.2	5,713,054	7.8
	学 習 ・ 事 務	3,577,517	5.1	3,530,044	4.9
	ダイニング	13,875,263	19.8	14,517,145	19.9
	ジュータン・カーテン	4,331,400	6.2	4,950,107	6.8
	寝 具	14,439,776	20.6	15,029,117	20.7
	電 気 ・ 住 器	2,265,596	3.2	2,490,652	3.4
	単 品	2,161,808	3.1	1,955,610	2.7
	リトグラフ・絵画	58,506	0.1	49,625	0.1
	そ の 他	2,986,769	4.3	3,015,170	4.1
	売 上 高	69,995,159	99.9	72,695,116	99.9
不 動 産 賃 貸 収 入	67,759	0.1	74,554	0.1	
合 計	70,062,918	100.0	72,769,670	100.0	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。